



Title	独居高齢者のマスメディアおよびパーソナルメディアの利用と社会的属性および健康状態に関する研究
Author(s)	山田, 敦弘
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41700
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	やま だ あつ ひろ 山 田 敦 弘
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 1 4 4 8 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平成11年3月25日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 医学系研究科社会系専攻
学 位 論 文 名	独居高齢者のマスメディアおよびパーソナルメディアの利用と社会的属性および健康状態に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 多田羅浩三 (副査) 教 授 竹田 雅俊 教 授 荻原 俊男

論 文 内 容 の 要 旨

【目的】

現在、保健福祉サービスは市町村を中心として地域において幅広く展開されている。地域で提供されている保健福祉サービスが十分に効果を発揮するためには、地域住民への社会的浸透が不可欠であると考えられる。地域における保健福祉サービスの浸透はテレビやラジオなどのマスメディア、また友人や専門職との対面会話や電話などのパーソナルメディアを媒介として促されることから、地域住民のコミュニケーション習慣を理解し、適切なコミュニケーション手段を活用して地域の保健福祉サービスに関する情報を発信することにより、独居高齢者世帯やその他の保健福祉サービスに対してニーズをもった世帯に適切に情報が提供されるのではないかと考えられる。

本研究は、コミュニケーション習慣は個人の社会的属性や健康状態に影響されるものであるとの仮定のもとに、独居高齢者のコミュニケーション習慣と社会的属性および健康状態との関連を分析し、独居高齢者のマスメディアおよびパーソナルメディア利用における特性を明らかにすることを目的として実施したものである。

【対象と方法】

本研究では、大阪府M市において独居高齢者を対象に行われている安否確認訪問事業の対象者602人から、無作為に65歳以上の高齢者340人を選び、調査対象者とした。調査は平成9年8月23日より9月13日にかけて訪問留置法によって行われ、278人から回答を得ることができた(回収率:81.8%)。本研究では、マスメディアの利用状況はテレビ、ラジオ、本・雑誌・新聞の3項目について、また、パーソナルメディアの利用状況は対面会話、電話、手紙の3項目について、一定の程度以上利用している者を「高利用」の者と定義した。マスメディアの利用についてテレビ、ラジオ、本・雑誌・新聞のそれぞれについて「高利用」を1点として合計0～3点の間で評価し、得点が2点または3点の者を全マスメディアの「高利用」の者と定義した。パーソナルメディアの利用についても同様に全パーソナルメディアの「高利用」の者を定義した。

回答者の社会的属性および健康状態別にみたマスメディア、およびパーソナルメディアの利用割合の有意差検定にはカイ二乗検定を用いた。さらに、マスメディアおよびパーソナルメディアの利用に影響する要因の大きさを明らかにするため、マスメディアおよびパーソナルメディアの「高利用」の合計点数を従属変数とし、性別、年齢、教育歴、日常生活動作、主観的健康感、抑鬱度を独立変数とした強制投入法による重回帰分析を実施した。分析にあたっては

統計ソフトウェア SPSS8.0を使用した。なお、イギリス人口統計調査局（Office of Population Censuses and Surveys, OPCS）により開発された「障害と健康状態に関する調査（Survey of Disability and Health Problems）」の項目を利用して、コミュニケーションを行う上で障害になるとされる視力、聴力、会話が著しく低下した者を分析から除外した。

【結果】

社会的属性および健康状態別にみたマスメディアの利用割合のカイ二乗検定の結果、性別に関しては、「女性」は「男性」に比較して、年齢に関しては、「65～74歳」は「75歳以上」に比較して、主観的健康感に関しては、「健康である」「まあまあ健康である」「あまり健康でない・よくない」の順に、全マスメディアの「高利用」の者の割合が有意に高かった。また、パーソナルメディアの利用割合のカイ二乗検定の結果、年齢に関しては、「65～74歳」は「75歳以上」と比較して、主観的健康感については、「健康である」「まあまあ健康である」「あまり健康でない・よくない」の順に、抑鬱度に関しては、「正常」「軽度」「中度・重度」の順に、全パーソナルメディアの「高利用」の者の割合が有意に高かった。

さらに、対象者のマスメディアの高利用点数を従属変数とする重回帰分析を行った結果、年齢および性別と有意な関連がみられ、重相関係数（R）は0.327であった。マスメディアの高利用数に対し標準偏回帰係数が最も高値を示したのは年齢であった。また、対象者のパーソナルメディアの高利用点数を従属変数とする重回帰分析を行った結果、抑鬱度および部屋数と有意な関連がみられ、重相関係数（R）は0.402であった。パーソナルメディアの高利用点数に対し標準偏回帰係数が最も高値であったのは抑鬱度であった。

【考察】

マスメディアの高利用点数を従属変数とした重回帰分析の結果、有意の関連がみられた要因は年齢、および性別である。年齢については、本調査の対象者である高齢者は、加齢により、聴力および視力などの情報収集能力の低下があり、マスメディアの利用が少なくなっていると考えられる。また、性差において、一般の高齢者を対象として行われた調査においては、男女において大きな差はみられなかったと報告されていることから、独居の高齢者は一般の高齢者に比べてコミュニケーション習慣において、性別の差が大きいということを示唆していると考えられる。対象者の年齢、性別が、高齢者のコミュニケーションの状態に影響していることを示しており、マスメディアを利用して、高齢者に情報伝達を行う時にはこれらの属性を重視する必要があることを示唆している。

一方、パーソナルメディアの高利用点数と有意の関連がみられた要因は抑鬱度、および部屋数である。最も大きな標準回帰係数が得られたのは抑鬱度であった。抑鬱度については、パーソナルメディアのすべて項目について高利用の者の割合と関連がみられた。社会との対話の量は個人の社会生活の豊かさと正の相関関係を示し、抑鬱度は負の相関を示すことを示しているとの報告もあり、本研究の結果を裏付けている。本調査の回答者のような独居高齢者にとって、積極的にパーソナルメディア利用の機会をつくることが、抑鬱状態の回避につながる可能性があることを示している。地域における訪問活動は、情報伝達の方法として有効であることに加え、地域の中で孤立しがちな高齢者の健康および福祉の増進のために必要不可欠な基本手段として、評価される必要があると思われる。

論文審査の結果の要旨

本研究は独居高齢者を対象として、マスメディアおよびパーソナルメディアの利用と社会的属性および健康状態の関連を分析し、それぞれのメディアの利用における特性を明らかにすることを目的として実施された。

調査対象者は、大阪府M市において行われている安否確認訪問事業の対象となっている602人の中から、65歳以上の者340人を無作為に抽出した。この結果、278人（回収率：81.8%）から回答を得ることができた。本研究において、マスメディアはテレビ、ラジオ、本・雑誌・新聞、またパーソナルメディアは対面会話、電話、手紙とした。社会的属性および健康状態に関する調査項目は、性別、年齢、教育歴、部屋数、日常生活動作、主観的健康感、抑鬱度とし

た。

対象者のマスメディアの高利用点数を従属変数とする重回帰分析を行った結果、年齢および性別と有意な関連が認められた。また、対象者のパーソナルメディアの高利用点数を従属変数とする重回帰分析を行った結果、抑鬱度および部屋数と有意な関連が認められた。

これらの結果から、マスメディアを利用して独居高齢者に情報伝達を行う時には、対象者の年齢、性別を重視する必要があると考えられた。また抑鬱度の高い者ほど、および生活環境に恵まれない者ほどパーソナルメディアの利用が低くなることが示されており、パーソナルメディアを利用するための機会を確保することが大切であることが示唆された。安否確認訪問事業および保健婦の訪問活動は、パーソナルメディアを通じたコミュニケーションの確保という点からも、孤立しがちな独居高齢者の健康および福祉の増進に対し必要不可欠な基本手段であると考察された。

本研究は、独居高齢者のコミュニケーションの習慣と社会的属性および健康状態との関連を明らかにすることにより、地域における保健・福祉サービスの充実に資する貴重な知見を示したものであり、学位に値すると考えられる。